

租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 201 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

目 次

はじめに

適用実態調査の結果の概要	頁
1. 適用法人数等	1
2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数	1
3. 業種別の適用件数及び適用法人数	2
4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況	4
5. 個別措置の適用概況一覧	5

適用実態調査の結果に関する報告

1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表)	16
2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額	30
3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額	369
4. 法人税関係特別措置別高額適用額	708

＜注記事項＞

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

- (1) 単体法人 法人税法第 74 条第1項又は第 144 条の6第1項若しくは第2項の規定による申告書を提出する法人をいう。
- (2) 連結法人 法人税法第 81 条の 22 第1項の規定による申告書を提出する同法第2条第 12 号の6の7に規定する連結親法人又はその連結親法人との間に同条第 12 号の7の7に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の7に規定する連結子法人をいう。

※ 上記は平成 31 年3月 31 日時点の法人税法の規定に基づく

2 連結法人については、企業グループ単位で申告書が提出されるため、1グループを1法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類ごとに異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、31 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から令和元年 11 月末日までに提出された平成 30 年4月1日から平成 31 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の「28 年度」又は「29 年度」の欄には、それぞれ各年度における計数を記載している。

はじめに

この報告書は、平成 30 年4月1日から平成 31 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

1. 適用法人数等

平成 30 年4月1日から平成 31 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において、適用額明細書の提出があった法人数は 1,268,855 法人(うち、単体法人 1,267,749 法人、連結法人 1,106 法人)で、適用件数は法人税関係特別措置 86 項目について延べ 1,984,486 件(うち、単体法人 1,982,082 件、連結法人 2,404 件)である。

(参考) 平成 29 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度における適用法人数等

・適用額明細書の提出があった法人数 1,231,389 法人(うち、単体法人 1,230,274 法人、連結法人 1,115 法人)

・適用件数 法人税関係特別措置 85 項目について延べ 1,922,624 件(うち、単体法人 1,920,184 件、連結法人 2,440 件)

2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
1,000 万円以下	1,423,639 962,937	1,506,759 1,008,466	1,566,596 1,044,449
3,000 万円以下	238,698 130,856	245,652 133,427	249,870 135,149
5,000 万円以下	88,428 46,968	89,942 47,434	89,999 47,767
1 億円以下	60,500 30,552	61,703 31,360	61,549 31,813
3 億円以下	5,486 3,475	4,670 3,088	4,007 2,717
5 億円以下	3,182 1,954	2,602 1,765	2,084 1,500
10 億円以下	2,234 1,177	1,940 1,119	1,618 965
100 億円以下	6,313 3,031	5,202 2,781	4,713 2,586
100 億円超	2,102 866	1,714 834	1,646 803
連結法人	2,631 1,081	2,440 1,115	2,404 1,106
合 計	1,833,213 1,182,897	1,922,624 1,231,389	1,984,486 1,268,855

所得階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
0円又は欠損	320,945 282,890	327,590 289,956	338,644 300,824
100 万円以下	356,626 269,547	368,423 276,423	373,189 279,199
800 万円以下	579,060 358,918	612,388 376,352	637,773 389,715
1,000 万円以下	66,926 36,162	70,302 37,772	74,573 39,791
5,000 万円以下	338,814 164,941	362,617 175,403	377,363 182,477
1 億円以下	74,824 31,795	79,742 34,077	81,231 34,744
10 億円以下	82,962 33,240	89,583 35,927	90,632 36,856
100 億円以下	9,200 3,880	8,529 3,916	7,741 3,706
100 億円超	1,225 443	1,010 448	936 437
連結法人	2,631 1,081	2,440 1,115	2,404 1,106
合 計	1,833,213 1,182,897	1,922,624 1,231,389	1,984,486 1,268,855

3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

業 種	適 用 件 数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
農林水産業	37,231	40,170	39,417
	20,079	21,403	21,546
鉱業	2,836	2,922	2,935
	1,548	1,521	1,557
建設業	342,985	364,072	383,802
	210,163	219,927	230,117
製造業	266,366	278,347	283,058
	149,885	155,219	157,312
食料品製造業	30,732	30,411	29,617
	17,657	17,592	17,280
繊維工業	14,741	14,381	14,232
	9,486	9,245	9,247
木材、木製品製造業	6,481	6,492	6,471
	3,884	3,831	3,858
家具、装備品製造業	5,543	5,456	5,547
	3,472	3,435	3,493
パルプ、紙、紙製品製造業	5,244	5,258	5,341
	2,989	2,962	3,022
新聞業、出版業又は印刷業	16,895	16,508	16,244
	10,683	10,484	10,401

業 種	適 用 件 数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
(製造業続き)	8,725	8,379	8,238
化学工業	4,207	4,147	4,127
石油製品製造業	1,019	1,038	1,070
	524	530	550
石炭製品製造業	89	111	112
	51	60	62
ゴム製品製造業	2,525	2,667	2,712
	1,384	1,433	1,437
皮革、同製品製造業	1,288	1,281	1,161
	851	844	748
窯業又は土石製品製造業	8,620	8,511	8,631
	4,931	4,854	4,866
鉄鋼業	5,995	6,280	6,655
	3,229	3,296	3,480
非鉄金属製造業	2,908	3,029	3,112
	1,527	1,523	1,549
金属製品製造業	42,245	44,653	47,200
	22,353	22,973	23,955
機械製造業	31,954	33,026	34,455
	17,229	17,262	17,850

業 種	適 用 件 数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
(製造業続き)	13,809	14,211	14,807
産業用電気機械器具製造業	7,364	7,557	7,769
民生用電気機械器具電球製造業	3,135	3,151	3,193
	1,640	1,610	1,631
通信機械器具製造業	2,257	2,226	2,333
	1,263	1,225	1,305
輸送用機械器具製造業	13,199	13,108	13,289
	6,850	6,733	6,816
理化学機械器具等製造業	3,011	3,093	3,042
	1,591	1,628	1,616
光学機械器具等製造業	1,836	1,904	1,988
	955	969	1,008
時計、同部品製造業	229	243	230
	134	135	124
その他の製造業	43,886	52,930	53,378
	25,631	30,891	31,118
卸売業	159,722	165,379	167,915
	102,202	104,778	105,986
小売業	158,630	159,506	158,378
	108,558	108,544	108,012
料理飲食旅館業	61,626	63,535	63,787
	43,401	44,671	44,985
金融保険業	30,179	29,966	30,169
	20,934	20,972	21,196

業 種	適 用 件 数(上段) 適用法人数(下段)		
	28 年度	29 年度	30 年度
不動産業	185,545	199,825	212,518
	146,078	156,151	165,308
運輸通信公益事業	75,805	76,921	78,220
	43,912	44,670	45,420
サービス業	471,495	496,660	516,748
	306,535	320,862	333,215
その他	40,793	45,321	47,539
	29,602	32,671	34,201

4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況(単体法人・連結法人合計)は、次のとおりである。

種 類	28 年 度			29 年 度			30 年 度		
	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額
法人税率の特例	2	888,808	特例対象所得金額 34,412 億円	2	931,942	特例対象所得金額 36,574 億円	2	960,315	特例対象所得金額 38,086 億円
税額控除	16	162,268	税額控除額 10,481 億円	18	176,196	税額控除額 10,944 億円	19	182,736	税額控除額 10,165 億円
特別償却	26	68,087	特別償却限度額等 17,869 億円	30	58,013	特別償却限度額等 11,684 億円	33	49,883	特別償却限度額等 9,756 億円
準備金等	15	12,773	損金算入額等 8,212 億円	15	13,273	損金算入額等 8,959 億円	13	12,975	損金算入額等 9,375 億円

(注) 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類によってそれぞれ異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

5. 個別措置の適用概況一覧

個別措置ごとの適用概況(単体法人・連結法人合計)は、以下のとおりである。

- (注) 1.「適用額(億円)」の欄については、上段は適用総額を、中段は上位10社の適用額合計を、下段の割合は各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を、それぞれ記載している。
2.適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、上位10社の適用額合計(億円)の記載を省略している。
3.「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を記載している。

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合						
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度				
中小企業者等の法人税率の特例	888,592	931,720	960,103	34,021 — —	36,175 — —	37,662 — —	サービス業 建設業 不動産業	24.8% 18.6% 13.0%	サービス業 建設業 不動産業	24.9% 18.8% 13.4%	サービス業 建設業 不動産業	25.0% 19.3% 13.8%	
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除		12,262	11,956	10,241	5,926	6,660	6,216	輸送用機械器具製造業	29.2%	輸送用機械器具製造業	25.6%	輸送用機械器具製造業	22.6%
					1,883	1,907	1,620	化学工業	17.8%	化学工業	17.0%	化学工業	18.0%
					31.8%	28.6%	26.1%	産業用電気機械器具製造業	11.5%	機械製造業	10.7%	機械製造業	10.0%
	(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	3,568	4,102	3,822	4,939	6,102	5,751	輸送用機械器具製造業	31.2%	輸送用機械器具製造業	27.4%	輸送用機械器具製造業	24.0%
					1,696	1,900	1,602	化学工業	17.5%	化学工業	16.3%	化学工業	17.3%
					34.3%	31.1%	27.9%	産業用電気機械器具製造業	11.7%	機械製造業	11.0%	機械製造業	10.2%
	(2) 中小企業技術基盤強化税制	5,320	5,411	5,690	260	297	357	化学工業	20.7%	化学工業	19.1%	化学工業	19.1%
					30	42	40	その他の製造業	12.3%	その他の製造業	12.3%	卸売業	12.1%
					11.7%	14.0%	11.1%	卸売業	10.4%	卸売業	10.0%	その他の製造業	9.7%
	(3) 特別試験研究費に係る税額控除	397	503	580	42	81	84	化学工業	42.8%	化学工業	39.4%	化学工業	42.9%
22					42	38	輸送用機械器具製造業	14.6%	運輸通信公益事業	9.4%	輸送用機械器具製造業	11.5%	
51.8%					52.3%	44.7%	卸売業	8.1%	その他の製造業	8.5%	機械製造業	9.9%	
(4) 平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除	150	147	149	45	39	23	化学工業	90.9%	化学工業	71.0%	化学工業	89.0%	
				41	37	22	その他の製造業	3.8%	輸送用機械器具製造業	17.4%	その他の製造業	5.5%	
				90.9%	95.3%	94.6%	サービス業	2.2%	その他	7.3%	卸売業	1.8%	
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	2,242	745	163	752 197 26.2%	174 114 65.3%	12 6 46.4%	運輸通信公益事業 不動産業 建設業	29.5% 15.8% 14.4%	運輸通信公益事業 不動産業 化学工業	40.8% 13.6% 9.0%	建設業 サービス業 不動産業	24.6% 13.7% 12.7%	
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	1,409	509	118	18 6 35.5%	10 6 65.9%	1 0 50.8%	卸売業 建設業 不動産業	21.7% 18.2% 14.3%	木材、木製品製造業 建設業 不動産業	31.5% 15.1% 13.6%	建設業 卸売業 不動産業	34.2% 18.4% 13.9%	
高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却			44			17 16 94.8%					運輸通信公益事業 その他の製造業 建設業	89.1% 3.7% 1.4%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除			32			0 0 85.9%			金融保険業	28.5%
									食料品製造業	21.0%
									輸送用機械器具製造業	12.5%
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	38,939	34,548	26,323	5,971 245 4.1%	4,194 160 3.8%	2,408 98 4.1%	建設業 18.4%	建設業 16.5%	運輸通信公益事業 15.6%	建設業 11.3%
							運輸通信公益事業 12.2%	運輸通信公益事業 15.2%	運輸通信公益事業 19.0%	金属製品製造業 7.9%
							金属製品製造業 9.3%	金属製品製造業 9.3%	金属製品製造業 13.5%	金属製品製造業 11.1%
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	34,766	32,487	28,311	275 21 7.6%	230 11 4.9%	186 10 5.3%	運輸通信公益事業 13.1%	運輸通信公益事業 12.5%	運輸通信公益事業 12.1%	サービス業 13.5%
							サービス業 12.5%	サービス業 11.2%	サービス業 11.2%	建設業 11.1%
							建設業 9.6%	建設業 11.2%	建設業 11.2%	建設業 11.1%
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	1	2	— — —	0 — —	0 — —	— — —	— — —	— — —	— — —
							— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	21	17	16	7 7 97.9%	5 5 99.0%	5 5 99.3%	運輸通信公益事業 92.1%	運輸通信公益事業 92.4%	運輸通信公益事業 91.8%	サービス業 5.9%
							サービス業 7.4%	サービス業 7.5%	サービス業 7.5%	金融保険業 2.0%
							金融保険業 0.5%	その他の製造業 0.1%	建設業 0.1%	建設業 2.0%
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	3	7	2	0 — —	2 — —	1 — —	その他の製造業 51.5%	窯業又は土石製品製造業 32.3%	産業用電気機械器具製造業 29.6%	建設業 22.2%
							窯業又は土石製品製造業 31.0%	窯業又は土石製品製造業 29.6%	建設業 21.5%	— — —
							卸売業 17.5%	その他の製造業 21.5%	— — —	— — —
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	20	23	26	3 3 98.5%	4 4 97.7%	3 3 95.3%	運輸通信公益事業 84.3%	運輸通信公益事業 77.1%	運輸通信公益事業 69.8%	食料品製造業 13.1%
							食料品製造業 7.5%	食料品製造業 17.0%	食料品製造業 17.0%	食料品製造業 13.1%
							料理飲食旅館業 2.1%	卸売業 2.1%	建設業 2.1%	建設業 10.7%
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	2	6	7	0 — —	2 — —	6 — —	小売業 51.5%	卸売業 98.7%	運輸通信公益事業 84.8%	卸売業 6.8%
							卸売業 48.5%	小売業 0.7%	建設業 0.7%	建設業 6.8%
							— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	11	28	42	1 1 100.0%	1 1 80.6%	1 1 75.7%	鉄鋼業 39.7%	食料品製造業 37.7%	卸売業 27.8%	卸売業 27.8%
							食料品製造業 27.6%	卸売業 17.2%	その他の製造業 17.2%	その他の製造業 25.4%
							卸売業 18.2%	サービス業 13.4%	食料品製造業 13.4%	食料品製造業 11.0%
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の特別償却	1	1	1	0 — —	0 — —	2 — —	不動産業 100.0%	サービス業 100.0%	小売業 100.0%	小売業 100.0%
							— — —	— — —	— — —	— — —
							— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	2	4	4	1 — —	0 — —	1 — —	食料品製造業 99.7%	食料品製造業 94.0%	食料品製造業 97.6%	食料品製造業 97.6%
							窯業又は土石製品製造業 0.3%	金融保険業 4.0%	金融保険業 4.0%	金融保険業 1.3%
							— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	25	27	25	1 1 90.6%	2 1 88.4%	1 1 90.3%	小売業 37.0%	食料品製造業 41.6%	運輸通信公益事業 37.0%	小売業 47.9%
							食料品製造業 31.0%	運輸通信公益事業 37.0%	小売業 37.0%	小売業 22.9%
							運輸通信公益事業 14.7%	サービス業 6.9%	食料品製造業 6.9%	食料品製造業 14.1%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	1	0	0	0 — —	— — —	— — —	サービス業 100.0% — — —	— — —	— — —	— — —
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	2	3	— — —	2 — —	2 — —	— 化学工業 — その他の製造業 — —	79.6% 化学工業 20.4% 不動産業 — —	85.0% 15.0% —	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	3	6	4	1 — —	21 — —	3 — —	輸送用機械器具製造業 65.7% その他の製造業 25.6% 金属製品製造業 8.7%	輸送用機械器具製造業 66.6% 金属製品製造業 23.2% 化学工業 9.7%	機械製造業 60.5% 鉄鋼業 32.9% 輸送用機械器具製造業 6.6%	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	25	23	24	14 13 88.3%	16 15 88.9%	7 6 83.6%	鉄鋼業 37.3% 産業用電気機械器具製造業 13.7% 輸送用機械器具製造業 12.0%	機械製造業 26.2% 輸送用機械器具製造業 24.4% 鉄鋼業 18.3%	輸送用機械器具製造業 39.8% 産業用電気機械器具製造業 22.4% 不動産業 16.7%	
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却	/	2	73	/	0 — —	79 48 60.6%	産業用電気機械器具製造業 その他の製造業 —	61.3% 機械製造業 38.7% 輸送用機械器具製造業 — 金属製品製造業	38.4% 8.3% 7.7%	
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	/	5	112	/	1 — —	41 24 57.5%	金属製品製造業 食料品製造業 機械製造業	51.2% 化学工業 34.5% 機械製造業 6.9% 民生用電気機械器具電球製造業	20.4% 18.7% 9.0%	
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却	4	7	5	1 — —	3 — —	2 — —	輸送用機械器具製造業 91.5% 料理飲食旅館業 5.7% 小売業 2.8%	ゴム製品製造業 41.5% 機械製造業 27.4% サービス業 19.7%	化学工業 54.2% 機械製造業 37.7% 料理飲食旅館業 7.9%	
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	16	24	19	16 15 99.3%	15 13 90.1%	7 6 93.8%	産業用電気機械器具製造業 80.9% 化学工業 7.3% 理化学機械器具等製造業 7.0%	産業用電気機械器具製造業 40.7% その他 14.9% 理化学機械器具等製造業 9.9%	食料品製造業 37.8% 輸送用機械器具製造業 27.6% 化学工業 16.9%	
地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除(特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除)	2,936	288	182	52 14 26.1%	4 2 37.6%	3 1 43.2%	サービス業 34.6% 小売業 21.0% 卸売業 9.0%	サービス業 36.1% 小売業 19.0% 建設業 10.1%	サービス業 23.9% 小売業 14.3% 卸売業 8.4%	
認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除	58	116	170	0 0 89.8%	0 0 78.0%	0 0 70.2%	小売業 29.9% 食料品製造業 25.8% 新聞業、出版業又は印刷業 16.8%	卸売業 26.7% 繊維工業 16.7% 非鉄金属製造業 10.6%	繊維工業 28.9% 料理飲食旅館業 13.5% 不動産業 11.1%	
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却	810	1,080	1,002	41 12 29.1%	80 20 24.8%	74 14 18.5%	小売業 27.7% 料理飲食旅館業 20.6% サービス業 19.8%	サービス業 17.2% 小売業 16.6% 卸売業 11.7%	サービス業 24.7% 小売業 11.2% 卸売業 10.2%	
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除	3,690	4,056	4,335	14 2 17.6%	19 3 18.0%	19 3 18.2%	小売業 32.4% サービス業 23.7% 料理飲食旅館業 20.8%	小売業 31.9% サービス業 24.4% 料理飲食旅館業 18.1%	サービス業 27.1% 小売業 24.8% 料理飲食旅館業 21.0%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度		29年度	30年度		
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却		10,752	18,613		3,388 237 7.0%	6,083 241 4.0%		建設業	18.9%	建設業	19.8%	
								金属製品製造業	11.4%	金属製品製造業	12.5%	
								機械製造業	9.3%	機械製造業	9.1%	
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除		3,391	7,856		69 11 16.0%	141 11 7.8%		小売業	18.6%	小売業	13.4%	
								金属製品製造業	8.2%	金属製品製造業	9.8%	
								卸売業	8.1%	建設業	9.1%	
給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除(雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除)	99,134	120,977	131,201	3,184 351 11.0%	3,849 335 8.7%	3,525 279 7.9%	サービス業	20.2%	サービス業	19.1%	サービス業	20.7%
							建設業	13.2%	建設業	14.5%	建設業	12.1%
							輸送用機械器具製造業	9.6%	卸売業	9.7%	卸売業	10.9%
革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却			9			0 — —				建設業	74.4%	
										窯業又は土石製品製造業	14.7%	
										金属製品製造業	6.3%	
革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除			17			6 6 94.6%				金融保険業	55.9%	
										化学工業	16.2%	
										卸売業	15.8%	
公害防止用設備の特別償却	4	2	2	0 — —	0 — —	0 — —	サービス業	45.4%	金属製品製造業	62.5%	その他の製造業	66.4%
							建設業	28.2%	食料品製造業	37.5%	農林水産業	33.6%
							食料品製造業	14.0%	—	—	—	—
船舶の特別償却	51	50	48	429 180 42.1%	464 234 50.5%	440 208 47.4%	サービス業	50.4%	運輸通信公益事業	51.7%	運輸通信公益事業	58.0%
							運輸通信公益事業	42.2%	サービス業	30.6%	サービス業	28.5%
							金融保険業	5.1%	その他の製造業	15.5%	卸売業	6.0%
自動車教習用貨物自動車の特別償却		33	11		0 0 51.3%	0 0 93.0%		その他	69.9%	その他	92.5%	
								建設業	20.8%	運輸通信公益事業	7.5%	
								サービス業	9.3%	—	—	
再生可能エネルギー発電設備等の特別償却			6			15 — —				運輸通信公益事業	91.8%	
										食料品製造業	6.0%	
										その他の製造業	1.9%	
耐震基準適合建物等の特別償却	22	10	4	6 5 80.7%	3 — —	2 — —	不動産業	42.2%	不動産業	41.2%	料理飲食旅館業	78.8%
							サービス業	28.8%	料理飲食旅館業	27.9%	サービス業	12.0%
							料理飲食旅館業	25.0%	食料品製造業	16.6%	不動産業	9.2%
被災代替資産等の特別償却		11	14		1 1 100.0%	2 2 99.2%		サービス業	35.8%	金融保険業	40.8%	
								金属製品製造業	33.9%	運輸通信公益事業	15.6%	
								卸売業	26.6%	卸売業	14.9%	
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	2	3	2	0 — —	0 — —	0 — —	機械製造業	63.5%	食料品製造業	49.6%	食料品製造業	90.8%
							産業用電気機械器具製造業	36.5%	機械製造業	47.0%	産業用電気機械器具製造業	9.2%
							—	—	産業用電気機械器具製造業	3.4%	—	—

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合						
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度				
共同利用施設の特別償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —				
特定地域における電気通信設備の特別償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —				
情報流通円滑化設備の特別償却	0			— — —			— — —						
特定地域における工業用機械等の特別償却	140	149	170	17 9 53.6%	21 11 52.8%	32 22 68.5%	輸送用機械器具製造業 機械製造業 卸売業	20.4% 16.0% 8.6%	機械製造業 輸送用機械器具製造業 食料品製造業	23.7% 19.1% 14.5%	民生用電気機械器具電球製造業 食料品製造業 機械製造業	43.6% 9.9% 7.9%	
	(1) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	68	76	72	11 7 59.0%	16 10 60.6%	24 18 77.2%	機械製造業 金属製品製造業 その他の製造業	18.4% 11.7% 8.2%	機械製造業 輸送用機械器具製造業 食料品製造業	23.2% 17.2% 16.9%	民生用電気機械器具電球製造業 食料品製造業 産業用電気機械器具製造業	57.9% 5.8% 5.8%
	(2)① 半島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	65	65	82	6 5 84.9%	5 4 82.2%	7 6 80.2%	輸送用機械器具製造業 卸売業 機械製造業	47.1% 17.0% 11.4%	輸送用機械器具製造業 機械製造業 窯業又は土石製品製造業	26.4% 26.4% 14.9%	機械製造業 食料品製造業 輸送用機械器具製造業	28.2% 20.8% 14.7%
	② 離島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	4	6	12	0 — —	0 — —	0 0 97.4%	料理飲食旅館業 石油製品製造業 食料品製造業	61.3% 33.4% 5.2%	料理飲食旅館業 サービス業 石油製品製造業	36.7% 22.0% 21.6%	食料品製造業 サービス業 料理飲食旅館業	37.5% 35.5% 13.8%
	③ 奄美群島における産業振興機械等の割増償却	3	2	4	0 — —	0 — —	0 — —	食料品製造業 卸売業 —	93.7% 6.3% —	食料品製造業 卸売業 —	87.2% 12.7% —	卸売業 食料品製造業 不動産業	48.2% 39.5% 12.3%
	④ 振興山村における産業振興機械等の割増償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	
	沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	1	2	1	1 — —	2 — —	0 — —	料理飲食旅館業 — —	100.0% — —	化学工業 不動産業 —	60.9% 39.1% —	料理飲食旅館業 — —	100.0% — —
医療用機器の特別償却	702	676	617	22 6 26.3%	22 7 33.5%	26 10 40.7%	サービス業 運輸通信公益事業 その他	89.8% 7.8% 1.5%	サービス業 輸送用機械器具製造業 その他	92.1% 2.7% 2.0%	サービス業 運輸通信公益事業 その他	93.4% 3.3% 2.5%	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	37	28	24	2 2 91.1%	0 0 77.2%	0 0 78.4%	産業用電気機械器具製造業 サービス業 建設業	67.2% 16.1% 4.5%	サービス業 その他 民生用電気機械器具電球製造業	42.7% 12.0% 9.4%	サービス業 その他 民生用電気機械器具電球製造業	24.7% 14.3% 14.3%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	/	1	1	/	0 — —	0 — —	/	卸売業 — —	100.0% — —	卸売業 — — 100.0% — —
企業主導型保育施設用資産の割増償却	/	/	30	/	/	0 0 86.4%	/	/	/	サービス業 不動産業 その他 54.1% 44.7% 0.4%
特定都市再生建築物等の割増償却	24	18	15	34 33 96.8%	35 34 97.1%	28 28 99.4%	不動産業 運輸通信公益事業 小売業	69.3% 12.2% 6.4%	不動産業 運輸通信公益事業 小売業	50.9% 31.0% 8.5% 運輸通信公益事業 不動産業 小売業 52.7% 27.5% 8.8%
倉庫用建物等の割増償却	18	21	14	1 1 91.9%	2 2 90.7%	2 1 96.1%	運輸通信公益事業 建設業 産業用電気機械器具製造業	65.3% 22.4% 5.5%	運輸通信公益事業 産業用電気機械器具製造業 不動産業	89.7% 4.1% 3.1% 運輸通信公益事業 産業用電気機械器具製造業 不動産業 91.0% 4.3% 3.5%
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	3,219	2,969	2,531	676 94 14.0%	596 89 15.0%	453 82 18.2%	建設業 サービス業 運輸通信公益事業	17.1% 15.2% 12.9%	建設業 運輸通信公益事業 サービス業	16.0% 14.4% 11.7% 運輸通信公益事業 建設業 サービス業 22.6% 15.1% 11.2%
準備金方式による特別償却(特別償却準備金積立不足額)	211	226	147	972 918 94.5%	664 603 90.9%	69 44 64.2%	産業用電気機械器具製造業 サービス業 その他の製造業	77.9% 9.1% 4.9%	産業用電気機械器具製造業 運輸通信公益事業 サービス業	69.4% 12.3% 9.4% 運輸通信公益事業 建設業 金融保険業 30.5% 22.6% 8.0%
海外投資等損失準備金	5	5	2	55 — —	26 — —	181 — —	運輸通信公益事業 鉱業 石油製品製造業	80.8% 10.8% 8.4%	運輸通信公益事業 鉱業 食料品製造業	46.1% 40.3% 13.6% 鉱業 — — 100.0% — —
新事業開拓事業者投資損失準備金	8	7	12	2 — —	5 — —	14 13 96.1%	その他の製造業 運輸通信公益事業 建設業	35.0% 22.9% 21.4%	建設業 新聞業、出版業又は印刷業 運輸通信公益事業	45.9% 18.4% 18.1% サービス業 建設業 その他の製造業 49.3% 18.0% 10.6%
金属鉱業等鉱害防止準備金	8	5	4	0 — —	0 — —	0 — —	サービス業 非鉄金属製造業 鉱業	48.8% 41.4% 5.6%	鉱業 サービス業 非鉄金属製造業	87.3% 9.7% 3.0% サービス業 鉱業 非鉄金属製造業 70.5% 27.0% 2.5%
特定災害防止準備金	109	150	174	23 13 55.2%	32 19 60.0%	35 19 55.1%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	77.7% 9.9% 7.5%	サービス業 その他 運輸通信公益事業	84.8% 6.4% 2.1% サービス業 その他 建設業 72.3% 13.9% 5.4%
原子力発電施設解体準備金	10	9	10	488 — —	443 — —	839 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — — 運輸通信公益事業 — — 100.0% — —

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合				
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度		
特定原子力施設炉心等除去準備金		0	1		— — —	19 — —		— — —	—	運輸通信公益事業	100.0%
保険会社等の異常危険準備金	61	65	61	1,573 1,551 98.7%	1,690 1,655 97.9%	1,728 1,671 96.7%	金融保険業 その他 サービス業	66.4% 33.6% 0.0%	金融保険業 その他 サービス業	67.0% 33.0% 0.0%	金融保険業 その他 サービス業
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	15	13	13	78 78 99.9%	409 409 100.0%	532 532 100.0%	金融保険業 — —	100.0% — —	金融保険業 — —	100.0% — —	金融保険業 — —
関西国際空港用地整備準備金	1	1	1	33 — —	83 — —	117 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —
中部国際空港整備準備金	1	1	1	37 — —	52 — —	59 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —
特定船舶に係る特別修繕準備金	555	557	534	71 20 28.4%	69 18 26.0%	64 13 20.6%	運輸通信公益事業 農林水産業 輸送用機械器具製造業	83.3% 11.7% 1.4%	運輸通信公益事業 農林水産業 サービス業	84.0% 11.7% 1.1%	運輸通信公益事業 農林水産業 サービス業
中小企業等の貸倒引当金の特例	9,064	9,260	9,272	4,644 932 20.1%	5,089 1,245 24.5%	5,140 1,375 26.8%	金融保険業 その他 卸売業	95.4% 1.7% 1.0%	金融保険業 その他 卸売業	95.5% 1.5% 0.9%	金融保険業 その他 卸売業
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	29	34	27	685 657 95.9%	817 777 95.2%	462 442 95.7%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 石油製品製造業	99.2% 0.4% 0.2%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 その他	99.4% 0.4% 0.2%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 その他
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	18	17	17	232 231 99.4%	100 99 99.5%	164 163 99.6%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 非鉄金属製造業	99.4% 0.2% 0.2%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 その他	99.5% 0.5% 0.1%	鉱業 鉱業又は土石製品製造業 パルプ、紙、紙製品製造業
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	6	6	6	314 — —	356 — —	390 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例	0	1	1	— — —	0 — —	0 — —	— — —	— — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	サービス業 — —
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例	3	4	3	1 — —	2 — —	1 — —	その他の製造業 食料品製造業 —	98.7% 1.3% —	その他の製造業 機械製造業 食料品製造業	79.3% 20.4% 0.2%	機械製造業 その他の製造業 食料品製造業

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例	3	2	3	1 — —	0 — —	0 — —	その他 サービス業 新聞業、出版業又は印刷業	75.1% 21.7% 3.2%	サービス業 金融保険業 —	57.9% 42.1% —
国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例	0	0	1	— — —	— — —	0 — —	— — —	— — —	通信機械器具製造業 — —	100.0% — —
農業経営基盤強化準備金	2,903	3,165	2,863	222 9 4.0%	239 8 3.4%	187 8 4.2%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	96.9% 0.9% 0.8%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	96.5% 1.2% 0.7%
農用地等を取得した場合の課税の特例	1,304	1,724	1,970	105 8 8.0%	143 7 5.0%	168 9 5.4%	農林水産業 その他の製造業 食料品製造業	97.4% 0.8% 0.8%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	97.4% 0.6% 0.6%
収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	331	374	325	1,270 707 55.7%	1,528 802 52.5%	1,618 972 60.1%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	54.5% 9.0% 7.9%	運輸通信公益事業 サービス業 不動産業	60.2% 6.5% 5.8%
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	146	199	170	1,849 1,557 84.2%	4,433 3,214 72.5%	2,171 1,640 75.5%	小売業 不動産業 運輸通信公益事業	62.4% 18.1% 8.4%	不動産業 金融保険業 運輸通信公益事業	48.2% 19.7% 17.5%
収用換地等の場合の所得の特別控除	2,603	2,493	2,416	383 6 1.7%	364 6 1.6%	356 6 1.8%	不動産業 小売業 サービス業	21.2% 14.6% 11.7%	不動産業 サービス業 小売業	21.1% 14.7% 12.5%
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	92	76	57	5 2 39.3%	4 2 48.6%	3 2 53.5%	サービス業 不動産業 小売業	20.1% 16.2% 16.0%	不動産業 卸売業 サービス業	25.5% 15.3% 14.7%
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	71	63	63	6 2 23.6%	6 2 28.1%	6 2 26.9%	不動産業 運輸通信公益事業 建設業	21.5% 10.4% 10.3%	不動産業 金融保険業 サービス業	21.9% 12.6% 12.5%
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	6	10	10	0 — —	0 — —	0 — —	農林水産業 不動産業 サービス業	82.7% 16.7% 0.6%	農林水産業 卸売業 料理飲食旅館業	95.8% 3.5% 0.4%
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	122	111	106	9 1 11.9%	9 1 12.2%	9 1 12.9%	不動産業 サービス業 建設業	53.2% 13.3% 9.9%	不動産業 サービス業 小売業	59.8% 14.3% 7.9%
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	1,231	1,139	1,248	4,860 1,856 38.2%	4,772 1,667 34.9%	5,880 2,223 37.8%	不動産業 機械製造業 運輸通信公益事業	28.4% 15.0% 12.6%	不動産業 運輸通信公益事業 金融保険業	35.2% 12.5% 10.7%

措 置 名		適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度			
(1) 所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え	63	53	53	174	52	101	食料品製造業	27.6%	不動産業	50.2%	卸売業	40.0%	
				135	28	72	不動産業	26.6%	食料品製造業	11.7%	不動産業	23.8%	
				77.4%	54.8%	71.8%	化学工業	13.1%	建設業	8.4%	小売業	11.3%	
	(2) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え	3	3	2	10	5	0	不動産業	98.6%	繊維工業	86.5%	不動産業	100.0%
					—	—	—	卸売業	1.4%	不動産業	13.5%	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) 過疎地域の外から内への買換え	8	3	6	13	8	4	不動産業	70.9%	その他の製造業	88.1%	不動産業	96.6%
					—	—	—	運輸通信公益事業	22.7%	建設業	6.2%	サービス業	3.4%
					—	—	—	金融保険業	6.5%	不動産業	5.7%	—	—
(4) 都市機能誘導区域の外から内への買換え	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(5) 既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え	5	7	9	5	161	207	不動産業	68.3%	不動産業	99.4%	不動産業	99.9%	
				—	—	—	運輸通信公益事業	23.3%	運輸通信公益事業	0.5%	小売業	0.1%	
				—	—	—	サービス業	8.3%	建設業	0.0%	木材、木製品製造業	0.0%	
(6) 防災再開発促進地区のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え	31	42	12	72	31	20	運輸通信公益事業	38.7%	不動産業	45.7%	不動産業	55.8%	
				67	23	20	鉱業	37.5%	新聞業、出版業又は印刷業	16.2%	金融保険業	19.1%	
				93.3%	74.6%	100.0%	不動産業	5.4%	運輸通信公益事業	7.8%	木材、木製品製造業	9.7%	
(7) 所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え	988	832	1,017	4,321	4,080	4,968	不動産業	29.1%	不動産業	37.3%	不動産業	31.1%	
				1,843	1,548	1,966	機械製造業	16.1%	運輸通信公益事業	14.3%	金融保険業	12.5%	
				42.6%	37.9%	39.6%	運輸通信公益事業	10.8%	金融保険業	8.9%	運輸通信公益事業	12.4%	
(8) 日本船舶から日本船舶への買換え	48	42	43	97	72	61	運輸通信公益事業	86.4%	運輸通信公益事業	87.1%	運輸通信公益事業	84.9%	
				65	55	41	農林水産業	5.9%	輸送用機械器具製造業	8.3%	パルプ、紙、紙製品製造業	7.4%	
				67.3%	76.3%	66.1%	輸送用機械器具製造業	5.0%	建設業	1.1%	農林水産業	4.7%	
(9) 特別勘定の設定により課税の特例を受けた場合のその特別勘定に係る買換え	68	118	106	153	323	519	不動産業	29.3%	不動産業	26.3%	不動産業	53.4%	
				110	212	392	その他の製造業	22.6%	小売業	15.6%	その他の製造業	14.5%	
				72.2%	65.6%	75.4%	機械製造業	21.7%	その他の製造業	13.5%	運輸通信公益事業	12.2%	
特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例		0	1	0	—	7	—	—	—	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例		98	92	75	212	132	154	不動産業	53.4%	小売業	24.2%	不動産業	39.6%
					159	92	113	金融保険業	22.1%	不動産業	18.1%	卸売業	17.6%
					75.0%	69.8%	73.8%	運輸通信公益事業	10.1%	その他	16.4%	運輸通信公益事業	12.3%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度		29年度		30年度	
技術研究組合の所得の計算の特例	15	10	15	6	16	25	その他	54.5%	サービス業	94.0%	サービス業	87.5%
6				—	25	サービス業	45.1%	その他	4.9%	その他	8.2%	
97.9%				—	99.5%	卸売業	0.4%	機械製造業	0.7%	小売業	3.2%	
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	159,170	179,269	199,087	2,032	2,269	2,411	建設業	20.2%	建設業	20.2%	建設業	20.9%
257				271	257	サービス業	19.2%	サービス業	19.7%	サービス業	20.6%	
12.7%				11.9%	10.7%	金融保険業	16.8%	金融保険業	16.2%	金融保険業	15.5%	
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	70	81	84	3	4	6	サービス業	54.6%	サービス業	47.3%	サービス業	63.5%
2				3	5	その他	38.8%	その他	45.8%	その他	33.4%	
67.1%				72.7%	82.4%	小売業	5.2%	小売業	3.9%	小売業	2.3%	
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例	20,289	19,945	16,143	110	115	71	サービス業	20.1%	サービス業	21.8%	サービス業	19.6%
31				38	13	新聞業、出版業又は印刷業	15.2%	その他の製造業	17.3%	化学工業	11.1%	
28.6%				33.0%	17.7%	卸売業	9.2%	卸売業	9.7%	卸売業	10.3%	
社会保険診療報酬の所得の計算の特例	54	54	41	4	4	3	サービス業	94.0%	サービス業	92.3%	サービス業	86.5%
2				1	1	その他	6.0%	その他	7.7%	その他	13.5%	
37.0%				35.7%	48.6%	—	—	—	—	—	—	
特定の医療法人の法人税率の特例	216	222	212	392	400	424	サービス業	96.7%	サービス業	95.9%	サービス業	97.6%
92				94	108	その他	3.0%	その他	2.9%	その他	2.4%	
23.4%				23.6%	25.4%	その他の製造業	0.2%	料理飲食旅館業	1.0%	—	—	
農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	1,581	1,708	1,776	356	341	339	農林水産業	94.9%	農林水産業	94.0%	農林水産業	94.4%
41				43	32	その他	2.4%	その他	2.7%	その他	2.7%	
11.6%				12.5%	9.5%	食料品製造業	1.6%	食料品製造業	1.8%	食料品製造業	1.9%	
転廃業助成金等に係る課税の特例	7	10	4	1	2	2	農林水産業	98.8%	農林水産業	92.5%	農林水産業	98.7%
—				—	—	サービス業	1.2%	サービス業	7.5%	サービス業	1.3%	
—				—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	510,262	531,317	549,940	2,882	3,021	3,148	サービス業	30.4%	サービス業	30.4%	サービス業	30.5%
0				0	0	建設業	14.8%	建設業	15.2%	建設業	16.0%	
0.0%				0.0%	0.0%	小売業	8.4%	卸売業	8.0%	卸売業	8.0%	
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入の特例	3,112	3,776	4,318	2,216	3,379	5,098	金融保険業	95.8%	金融保険業	97.1%	金融保険業	97.1%
1,993				3,166	4,831	その他	1.6%	その他	1.3%	その他	1.5%	
89.9%				93.7%	94.8%	不動産業	1.0%	不動産業	0.5%	不動産業	0.4%	
保険会社の受取配当等の益金不算入の特例	64	56	43	1,568	1,659	1,940	金融保険業	100.0%	金融保険業	100.0%	金融保険業	100.0%
1,550				1,635	1,914	サービス業	0.0%	農林水産業	0.0%	サービス業	0.0%	
98.9%				98.5%	98.6%	機械製造業	0.0%	サービス業	0.0%	運輸通信公益事業	0.0%	
特定目的会社に係る課税の特例	473	497	474	4,290	6,750	5,654	金融保険業	88.5%	金融保険業	96.0%	金融保険業	91.6%
1,216				2,725	1,798	不動産業	7.8%	不動産業	3.5%	不動産業	6.3%	
28.4%				40.4%	31.8%	その他	3.6%	その他	0.4%	その他	1.2%	

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度			
投資法人に係る課税の特例	146	165	181	4,749	5,175	5,848	金融保険業	98.1%	金融保険業	98.1%	金融保険業	97.2%
				1,957	1,864	2,122	不動産業	1.7%	不動産業	1.7%	不動産業	2.7%
				41.2%	36.0%	36.3%	サービス業	0.1%	サービス業	0.2%	その他	0.1%
特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—